

平成29・30年度
建設コンサルタント等業務希望調査実施要領
【Ⅰ.保全設計、Ⅱ.新規設計（建築設計）】
（東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県））

平成 29 年 5 月

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

目 次

ページ

1 平成29・30年度建設コンサルタント等業務希望調査の実施について	
【Ⅰ. 保全設計、Ⅱ. 新規設計（建築設計）】	3
2 平成29・30年度調査対象業務区分表（東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県））	7
3 建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領	11
4 調査票の様式と記入例	
(1) 調査票	15
(2) 記入例	26

【注意】

この資料は、Ⅰ. 保全設計及びⅡ. 新規設計（建築設計）の業務区分を対象とした東日本賃貸住宅本部（東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県））の一式資料となっております。

なお、Ⅱ. 新規設計（土木設計・造園設計）、Ⅲ. 工事監理及びⅣ. その他（測量・家屋調査・土壌調査）の業務区分を対象とした資料は別途掲示しております。

平成29年 5月

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

平成29・30年度建設コンサルタント等業務希望調査の実施について

【Ⅰ. 保全設計、Ⅱ. 新規設計（建築設計）】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部（東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県））における平成29・30年度建設コンサルタント等業務希望調査を次のとおり実施します。

なお、本掲示は「Ⅰ. 保全設計」及び「Ⅱ. 新規設計（建築設計）」を対象としております。

本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの間（最大2か年分）の指名の基礎資料とします。

また、業務区分「Ⅰ. 保全設計」における調査は、株式会社URコミュニティ及び住宅管理センターでの指名の基礎資料としても採用いたします。

1 調査対象業務区分等

- (1) 東日本賃貸住宅本部において、平成29年7月3日以降、指名競争入札により発注が見込まれる建設コンサルタント等業務に係る業務区分（別掲）を対象とします。
- (2) 調査は建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）の受付により行います。

2 調査資料の提出要件

当機構東日本地区における平成29・30年度の競争参加資格の認定を受け、当本部が業務区分毎に定める要件（地理的条件・技術的適性等）を満たしている者としてします。

なお、平成29・30年度の測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格の認定を受けていない者についても、随時登録申請を併せて行うことにより調査資料の提出を認めますが、当該資料受付業務区分に必要な認定が受けられなかった場合には、提出された調査資料は無効とします。

3 調査資料の作成要領の交付

調査資料は当本部ホームページからのダウンロードにより平成29年5月15日から交付します。

4 調査資料の受付

調査資料は、希望する業務区分ごとに作成し、それぞれの事務所に提出が必要です。

(1) 定期受付

① 受付方法 簡易書留による郵送 ※持ち込みによる提出は不可

② 受付期間

平成29年 5月22日（月）から平成29年 6月2日（金）まで（必着）

③ 送付場所

	業務区分	事務所等名	所在地（受付場所）	電話番号
I. 保全 設計	(1) 保全建築設計 (2-1) 改修建築設計 (2-2) 耐震改修設計 (3) 保全・改修機械設備設計 (4) 保全・改修電気設備設計 (5) 保全土木設計 (6) 保全造園設計	東日本賃貸住宅本部 ストック設計部 ストック設計第3課	〒163-1382 東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号 新宿アイランドタワー 18階	03-5323-4783
II. 新規 設計	(1) 建築設計 (2) 建築積算 (3) 機械設備設計 (4) 電気設備設計	東日本賃貸住宅本部 ストック設計部 設計企画課	〒163-1382 東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号 新宿アイランドタワー 18階	03-5323-3178

※ 複数の業務区分について調査資料を提出する場合は、業務区分ごとに調査資料（調査票及び添付資料）をA4ファイル綴じしてください。

(2) 追加受付（随時）

① 受付方法 簡易書留による郵送 ※持ち込みによる提出は不可

「I. 保全設計」と「II. 新規設計（建築設計）」の一括受付は行いません。

② 受付期間

平成29年 7月3日（月）から平成31年 3月29日（金）まで

③ 送付場所

(1)③と同じ

(3) 調査資料に関するヒアリング等

業務実績の確認等のため、ヒアリング等を行うことがあります。

5 その他

(1) 本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。

- (2) 今回調査の追加受付については、平成29年7月から随時で行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。
- (3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (4) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合があります。
- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できませんが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。
- (6) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (7) 選定された業者のうち、機構が定めるところにより評価を行った業務成績（以下「業務成績」という。）において60点未満の業務成績の通知を受けた者については、当該業務成績の通知日から起算して1年を経過する日までの間、基礎資料としません。なお、この取扱いは平成29年7月3日以降に入札公告等を行った業務の業務成績の通知を受けた者について適用するものとします。
- (8) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。
なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。
- (9) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- (10) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)の施行により、当機構が取得した文書（例：建設コンサルタント等業務希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- (11) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以 上

業務区分（別掲）

	業種区分	業務区分	業務等発注担当事務所
Ⅰ. 保全設計	建築設計	(1) 保全建築設計	東日本賃貸住宅本部 Ⅰ．保全設計については、住宅管理センター及び株式会社URコミュニティでの発注を含みます。
		(2-1) 改修建築設計	
		(2-2) 耐震改修設計	
		(3) 保全・改修機械設備設計	
	(4) 保全・改修電気設備設計		
	土木設計	(5) 保全土木設計	
(6) 保全造園設計			
Ⅱ. 新規設計	建築設計	(1) 建築設計	
		(2) 建築積算	
		(3) 機械設備設計	
		(4) 電気設備設計	

《本掲示に関する問合せ先》

	業種区分	業務区分	担当部課チーム（担当）	電話番号
Ⅰ. 保全設計	建築設計	(1) 保全建築設計	ストック設計部 ストック設計第3課（菅瀬）	03-5323-4783
		(2-1) 改修建築設計		
		(2-2) 耐震改修設計	ストック設計部 技術支援課（大澤）	03-5323-2742
		(3) 保全・改修機械設備設計	ストック設計部 ストック設計第2課（古川）	03-5323-3184
	(4) 保全・改修電気設備設計	ストック設計部 ストック設計第2課（匝瑳）	03-5323-2940	
	土木設計	(5) 保全土木設計	ストック設計部 ストック設計第1課（荻原）	03-5323-4352
(6) 保全造園設計		ストック設計部 ストック設計第1課（嶋）	03-5323-2573	
	※保全設計の資料作成方法全般に関すること		ストック設計部 ストック設計第3課（菅瀬）	03-5323-4783
Ⅱ. 新規設計	建築設計	(1) 建築設計	ストック設計部 設計企画課（佐々岡）	03-5323-3178
		(2) 建築積算	ストック設計部 技術支援課（白橋）	03-5323-4948
		(3) 機械設備設計	ストック設計部 設計企画課（土肥）	03-5323-2796
		(4) 電気設備設計	ストック設計部 設計企画課（神部）	03-5323-2730
	※新規設計の資料作成方法全般に関すること		ストック設計部 設計企画課（佐々岡）	03-5323-3178
	※資料の提出手続きに関すること （資料の作成方法については各担当まで）		総務部 首都圏入札課（川村）	03-5323-2588

平成29・30年度調査対象業務区分表（東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県））

I. 保全設計

業種区分	業務区分	業務内容	参考 平成28年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築設計	(1)保全建築設計	居住中の共同住宅における保全工事に係る設計・積算業務 主な工事 外壁修繕工事 屋根断熱防水工事 建具等塗装工事 外回り建具改修工事 集会所修繕工事 エントランス改修工事 共用部改修工事 他	97件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在すること。	1. 一級建築士事務所登録のある者であること。 2. 一級建築士の有資格者を2名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去10年度以内（平成19年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が1件以上あること。 4. 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。
	(2-1)改修建築設計	居住中の共同住宅における改修・改良工事、又は複合的な改修工事に係る基本・実施設計・積算業務 主な工事 リニューアル等住戸内改修工事 中層エレベーター設置工事 バリューアップ改修工事 その他各種工事が複合的に行われる改修工事 他	14件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在すること。	1. 一級建築士事務所登録のある者であること。 2. 一級建築士の有資格者を2名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去10年度以内（平成19年度以降）に下記の元請としての実績がそれぞれ1件以上あること。 ①地上6階建て以上の共同住宅の新築設計業務 ②居住中の共同住宅に係る保全・改修工事の設計業務 4. 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・一級建築士取得後実務経験3年以上の管理技術者を配置できること。
	(2-2)耐震改修設計	居住中の共同住宅における主として耐震改修工事に係る基本・実施設計・積算業務	6件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在すること。	1. 一級建築士事務所登録のある者であること。 2. 一級建築士の有資格者を2名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去10年度以内（平成19年度以降）に下記の実績（①については元請としての実績）がそれぞれ1件以上あること。 ①居住中の共同住宅に係る耐震改修工事の設計業務 ②耐震改修設計について第三者機関による評定評価の取得 4. 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・一級建築士取得後実務経験3年以上の管理技術者を配置できること。

※1 共同住宅とは、RC造又はSRC造の世帯向け共同住宅をいう。

※2 設計業務を実施した場合は、その者と資本若しくは人事面で関係がある者（※3）は当該設計業務に係る工事の入札に参加することができない。

※3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。

①当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

②建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

※4 業務の実績は設計業務によるものに限る（積算業務の実績は認めない）。

※5 当該設計業務に係る工事の入札参加、及び下請負人又は資材業者としての参画は認めない。

※6 個別選定方式による競争入札を除く。

※7 別途、業務により配置技術者（再委託可）の配置等、個別の要件を定めることがある。

※8 機構支援業務（事務処理業務・発注等支援業務・設計品質確認等業務）受注者は、当該機構支援業務と直接関係しない者を担当技術者とする。

平成29・30年度調査対象業務区分表（東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県））

I. 保全設計

業種区分	業務区分	業務内容	参考 平成28年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築設計	(3)保全・改修機械設備設計	居住中の共同住宅における機械設備保全改修工事に係る設計・積算業務 主な工事 給水管修繕工事 給水ポンプ修繕工事 他	21件	本店又は最寄りの支店・営業所が、東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 建築設備士の有資格者かつ設備設計一級建築士、管工事施工管理技士、消防設備士（甲種）、技術士（機械部門又は衛生工学部門）のいずれかの有資格者をそれぞれ1名以上有する者であること。ただし、同一人物がそれぞれの資格を所持する場合は1名以上でよい。 2. 機構又は公的機関から過去10年度以内（平成19年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が1件以上又は下請としての実績が5件以上あること。 3. 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項） ・法申請を伴う設計業務を行う場合、一級建築士事務所登録のある者であること。その際、設備設計一級建築士の配置を求める場合がある。
	(4)保全・改修電気設備設計	居住中の共同住宅における電気設備保全・改修工事に係る設計・積算業務 主な工事 消防設備修繕工事 自家用電気工作物修繕工事 共用灯（照明器具）修繕工事 他	22件	本店又は最寄りの支店・営業所が、東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 建築設備士の有資格者かつ設備設計一級建築士、電気主任技術者、電気工事施工管理技士、消防設備士（甲種）、技術士（電気電子部門）のいずれかの有資格者をそれぞれ1名以上有する者であること。ただし同一人物がそれぞれの資格を所持する場合は1名以上でよい。 2. 機構又は公的機関から過去10年度以内（平成19年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が1件以上又は下請としての実績が5件以上あること。 3. 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項） ・法申請を伴う設計業務を行う場合、一級建築士事務所登録のある者であること。その際、設備設計一級建築士の配置を求める場合がある。
土木設計	(5)保全土木設計	居住中の共同住宅における土木修繕工事に係る設計・積算業務 主な工事 道路通路等修繕工事 屋外環境整備（土木）工事 駐車場等整備工事 汚水（排水）管修繕工事 他	21件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 技術士（総合技術監理部門・建設部門）又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去10年度以内（平成19年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が1件以上あること。 3. 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。
	(6)保全造園設計	居住中の共同住宅における造園修繕工事に係る設計・積算業務 主な工事 屋外環境整備（造園）工事 造園再整備工事 他	14件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 国の建設コンサルタント登録「造園部門」がある者であること。 2. 技術士（総合技術監理部門・建設部門（都市及び地方計画、建設環境））又はRCCM（造園、都市計画及び地方計画）のいずれかの有資格者を1名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去10年度以内（平成19年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が1件以上あること。 4. 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・技術士（総合技術監理部門・建設部門（都市及び地方計画、建設環境））又はRCCM（造園、都市計画及び地方計画）の資格を有する照査技術者を別途配置できること。

※1 共同住宅とは、RC造又はSRC造の世帯向け共同住宅をいう。

※2 設計業務を実施した場合は、その者と資本若しくは人事面で関係がある者（※3）は当該設計業務に係る工事の入札に参加することができない。

※3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。

①当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

②建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

※4 業務の実績は設計業務によるものに限る（積算業務の実績は認めない）。

※5 当該設計業務に係る工事の入札参加、及び下請負人又は資材業者としての参画は認めない。

※6 個別選定方式による競争入札を除く。

※7 別途、業務により配置技術者（再委託可）の配置等、個別の要件を求めることがある。

※8 機構支援業務（事務処理業務・発注等支援業務・設計品質確認等業務）受注者は、当該機構支援業務と直接関係しない者を担当技術者とする。

平成29・30年度調査対象業務区分表（東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県））

II. 新規設計

業種区分	業務区分	業務内容	参考 平成28年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築設計	(1) 建築設計	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑な設計等を必要としない賃貸共同住宅（超高層建築物を除く）等の実施設計等に係る業務（同一地区において複数棟の建物を同時期に設計する場合の基本となる住棟以外の建物複数の建築物の用途を有さない建物等） ・管理事務所、集会所及びこれに類する事務所、店舗等小規模施設」の設計等に係る業務 	5件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県のいずれかに所在する者であること。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一級建築士事務所登録のある者であること。 2. 一級建築士の有資格者を2名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関において過去15年（平成14年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績〔地上6階建以上の共同住宅〕が1件以上あること。 4. 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。（補足事項（入札時の参加要件等）） <ul style="list-style-type: none"> ・一級建築士取得後経験年数3年以上の管理技術者を配置できること。 ・構造一級建築士を配置できること（再委託可）。 <p>〔総合発注による発注が想定される場合〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託に含む職種に応じて必要な主任技術者の配置について記載のこと。
	(2) 建築積算	共同住宅等における建築工事に係る積算業務 <ul style="list-style-type: none"> ・共同住宅建築工事 ・施設建築物建築工事 等 	14件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県のいずれかに所在する者であること。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建築積算士の有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関において過去15年（平成14年度以降）に対象業務（数量積算を含む）と同種の元請としての実績が1件以上あること。 3. 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。（補足事項（入札時の参加要件等）） <ul style="list-style-type: none"> ・建築積算士取得後経験年数5年以上の管理技術者を配置できること。 ・建築積算士の資格を有する照査技術者を別途配置できること。

※1 共同住宅とは、RC造又はSRC造の共同住宅をいう。

※2 設計等業務を実施した場合は、その者と資本若しくは人事面で関係がある者（※3）は当該設計等業務に係る工事の入札に参加することができない。

※3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。

①当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

②建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

※4 当該設計等業務に係る工事の入札参加、及び下請負人又は資材業者としての参画は認めない。

※5 機構支援業務（設計品質確認業務・基盤整備関連業務）受注者は当該地区における図面確認業務を行う者と設計者は異なる担当技術者とする。

※6 個別選定方式による競争入札を除く。

※7 別途、業務により配置技術者（再委託可）の配置等、個別の要件を定めることがある。

平成29・30年度調査対象業務区分表（東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県））

II. 新規設計

業種区分	業務区分	業務内容	参考 平成28年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築設計	(3)機械設備設計	共同住宅等における機械設備工事に係る設計・積算業務 ・屋内機械設備工事 ・屋外機械設備工事 ・小規模施設建築物機械設備工事 等	1件	本店又は最寄りの支店・営業所が、東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 建築設備士の有資格者かつ設備設計一級建築士、管工事施工管理技士、消防設備士（甲種）、技術士（機械部門又は衛生工学部門）のいずれかの有資格者をそれぞれ1名以上有する者であること。ただし、同一人物がそれぞれの資格を所持する場合は1名以上でよい。 2. 機構又は公的機関において過去15年（平成14年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が1件以上又は下請としての実績が5件以上あること。 3. 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 (補足事項) ・法申請を伴う設計業務を行う場合、一級建築士事務所登録のある者であること。その際、設備設計一級建築士の配置を求める場合がある。
	(4)電気設備設計	共同住宅等における電気設備工事に係る設計・積算業務 ・屋内電気設備工事 ・屋外電気設備工事 ・小規模施設建築物電気設備工事 等	1件	本店又は最寄りの支店・営業所が、東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県のいずれかに所在する者であること。	1. 建築設備士の有資格者かつ設備設計一級建築士、電気主任技術者、電気工事施工管理技士、消防設備士（甲種）、技術士（電気電子部門）のいずれかの有資格者をそれぞれ1名以上有する者であること。ただし、同一人物がそれぞれの資格を所持する場合は1名以上でよい。 2. 機構又は公的機関において過去15年（平成14年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が1件以上又は下請としての実績が5件以上あること。 3. 当機構における平成29・30年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 (補足事項) ・法申請を伴う設計業務を行う場合、一級建築士事務所登録のある者であること。その際、設備設計一級建築士の配置を求める場合がある。

※1 共同住宅とは、RC造又はSRC造の共同住宅をいう。

※2 設計等業務を実施した場合は、その者と資本若しくは人事面で関係がある者（※3）は当該設計等業務に係る工事の入札に参加することができない。

※3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。

①当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

②建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

※4 当該設計等業務に係る工事の入札参加、及び下請負人又は資材業者としての参画は認めない。

※5 機構支援業務（設計品質確認業務・基盤整備関連業務）受注者は当該地区における図面確認業務を行う者と設計者は異なる担当技術者とする。

※6 個別選定方式による競争入札を除く。

※7 別途、業務により配置技術者（再委託可）の配置等、個別の要件を求めることがある。

建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当本部における事業見込みを基に、「平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、平成29・30年度調査対象業務区分表（東日本地区（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県））により定める条件をよく確認した上で資料を作成して下さい。

1 調査資料の提出について

(1) 調査資料の受付は、本部等ごとに行います。

また、調査資料は業務区分ごととしていますので、複数の業務区分に希望する場合は、それぞれの事務所・業務区分ごとに作成し、「5 調査資料のセット方法」に従い、提出して下さい。

また、複数の事務所に調査資料を提出する場合など、同一の調査票が複数必要なときは、コピー機で複写するか、パソコン等で同様式を作成して対応して下さい。

(2) 添付資料を含め、調査資料はすべてA4サイズで作成して下さい。

2 東日本（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県のいずれか）における本店、支店及び営業所等所在地について

希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入して下さい。

なお、単なる作業場、資材置場等は記入できません。

3 技術者の配置状況等について

各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入して下さい。

4 過去10年間又は15年間における実績について

- (1) 提出を希望する本部又は各事務所が技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限りまます。）。
- (3)－1 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：工事請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。
なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。
- (3)－2 建築設計における保全・改修機械設備設計業務、保全・改修電気設備設計業務、機械設備設計業務及び電気設備設計業務で、下請としての実績を記入する場合は、元請との契約書等（例：請書等）の写し及び元請業務の一部の業務範囲、内容が証明できる書類等の写しを添付してください。
- (4) 過去10年間（15年間）とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去10年度分（15年度分）とします。

<過去10年間の場合>

【定期受付（2年ごと）】 平成19年4月1日から平成29年3月31日まで

【追加受付（随時）】

（平成29年度中の受付） 平成19年4月1日から平成29年3月31日まで

（平成30年度中の受付） 平成20年4月1日から平成30年3月31日まで

<過去15年間の場合>

【定期受付（2年ごと）】 平成14年4月1日から平成29年3月31日まで

【追加受付（随時）】

（平成29年度中の受付） 平成14年4月1日から平成29年3月31日まで

（平成30年度中の受付） 平成15年4月1日から平成30年3月31日まで

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付

して下さい。

(6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

5 調査資料のセット方法

(1) 申込を希望する業務区分ごとに、以下の資料を①から⑤の順に綴じてください。

- ① 調査票 … 1部
- ② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書 … 1部
- ③ 以下の証明書等（写し） … 1部

証明書等	業務区分
建築士事務所登録申請書 （一級）	保全建築設計、改修建築設計、耐震改修設計、 建築設計 （以下の業務区分は登録している場合） 保全・改修機械設備設計、保全・改修電気設備 設計、機械設備設計、電気設備設計
国の建設コンサルタント 登録「造園部門」の現況 報告書（副本）	保全造園設計

業務区分：保全土木設計及び建築積算は不要です。

- ④ 資格者証等 … 1部
（資格者証（必要人数分）、雇用証明書）
- ⑤ 業務実績 … 業務区分ごとに必要な件数分を1部
（業務請負契約書（写し）、下請としての場合は元請との契約書等（例：請書等）
の写し及び元請業務の一部の業務範囲・内容が証明できる書類等（例：仕様書
等））

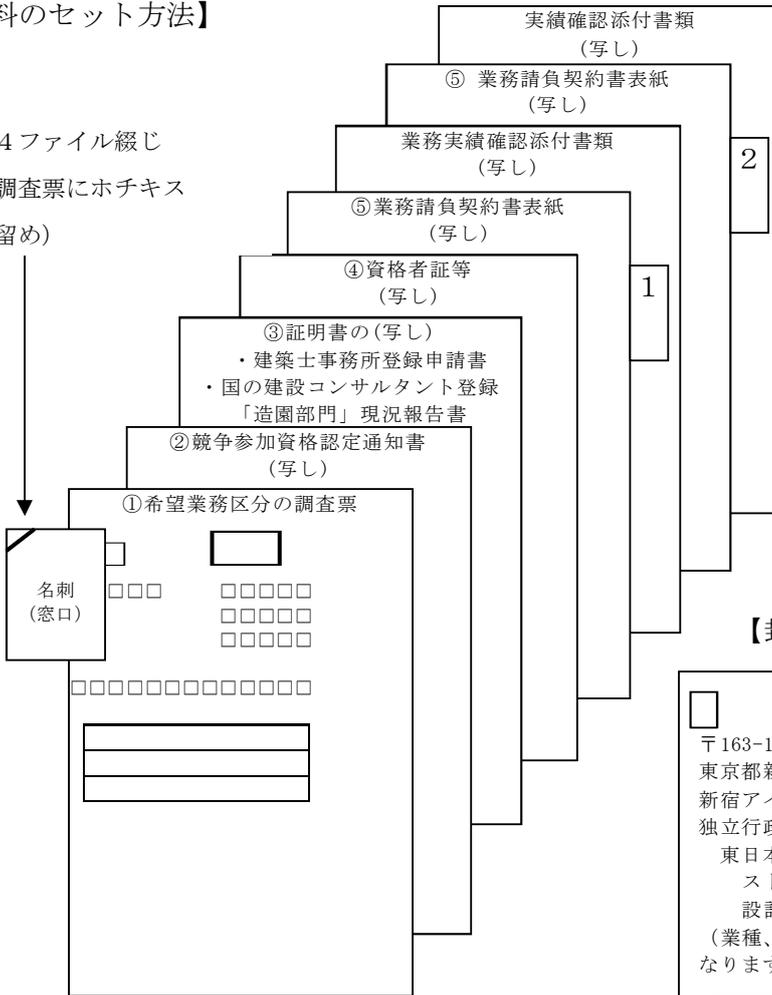
(2) A4版ファイル（左側2穴）に綴じ、表紙及び背表紙に資料名称（建設コンサル
タント等業務希望調査資料）及び会社名を記入してください。

(3) 提出書類は、原則A4版とします。必要事項の判読が困難なようであれば、A
3版（A4サイズにZ折綴込み）としてください。なお、A3版でも必要事項が
判読できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図
面を添付してください。

(4) 封筒には申込業種区分及び業務区分を明記してください。

【資料のセット方法】

全体をA4ファイル綴じ
 名刺のみ調査票にホチキス
 (一箇所留め)



【封筒のセット方法】

〒163-1382
 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
 新宿アイランドタワー18階
 独立行政法人都市再生機構
 東日本賃貸住宅本部
 ストック設計部
 設計企画課 行
 (業種、業務区分により提出先が異なります。)

業種区分	建築設計
業務区分	保全建築設計

申込業種区分、業務区分を明記
 (対象区分を全て記載する)

I. 保全設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
代表者氏名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[機構登録番号]	

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(1) 保全建築設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注意：営業所等の所在地については、提出時に一級建築士事務所登録申請書の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	1級建築士
総数	人

注意：一級建築士の有資格者証(2名以上)を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績の 種別 ^{※1}	履行 場所	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
機構 公的機関						

※1 実績の種別は、「機構」もしくは「公的機関」のうち該当するものに○を付ける。

※2 記載された業務実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書(写し)及び仕様書等を添付すること。

I. 保全設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
代表者氏名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[機構登録番号]	

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(2-1)改修建築設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注意：営業所等の所在地については、提出時に一級建築士事務所登録申請書の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	1級建築士
総数	人

※1 一級建築士の有資格者証(2名以上)を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績の種別 ^{※1}	履行場所	業務名称	業務内容 ^{※2}	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
機構 公的機関			①				
機構 公的機関			②				

※1 実績の種別は「機構」もしくは「公的機関」のうち該当するものに○をする。

※2 業務内容は「①：地上6階建て以上の共同住宅の新築設計業務」、「②：居住中の共同住宅に係る保全・改修工事の設計業務」の実績をそれぞれ記載のこと。

※3 記載された業務実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書(写し)及び仕様書等を添付すること。

I. 保全設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
代表者氏名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[機構登録番号]	

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(2-2) 耐震改修設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注意：営業所等の所在地については、提出時に一級建築士事務所登録申請書の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	1級建築士
総数	人

※1 一級建築士の有資格者証(2名以上)を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績の種別※1	履行場所	業務名称	業務内容※2	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
機構 公的機関			①				
機構 公的機関			②				

※1 実績の種別は「機構」もしくは「公的機関」のうち該当するものに○をする。

※2 業務内容は「①：居住中の共同住宅に係る耐震改修工事の設計業務」、「②：耐震改修設計について第三者機関による評価評定の取得」の実績をそれぞれ記載のこと。

※3 記載された業務実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書(写し)及び仕様書、評価評定書(写し)等を添付すること。

I. 保全設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
代表者氏名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

※競争参加認定通知書を添付すること。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(3) 保全・改修機械設備設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

※営業所等所在地を証明できる書類を添付すること。

3 技術者の配置状況

	(資格名1) ※1	(資格名2) ※2	一級建築士事務所登録の有無※3	設備設計一級建築士※4
総数	人	人	有・無	人

・※1の資格名は、建築設備士とする。

・※2の資格名は、設備設計一級建築士、管工事施工管理技士(1・2級)、消防設備士(甲種)、技術士(機械部門又は衛生工学部門)とする。

・※3の有の場合は、確認できる登録証明書の写しを添付すること。

・※1、※2及び※4資格者のうち、それぞれ代表1名の資格証明書の写し及びその者が直接雇用(その者が代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去10年間における実績

※実績を証明する契約書及び仕様書等の写しを添付すること。なお、実績が公共機関の場合は、対象共同住宅が世帯向け共同住宅であることを証明できる書類を添付すること。

実績	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
元請					
下請					

注. 設備積算のみの実績は、無効とします。

I. 保全設計

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
代表者氏名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

※競争参加認定通知書を添付すること。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(4) 保全・改修電気設備設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

※営業所等所在地を証明できる書類を添付すること。

3 技術者の配置状況

	(資格名1) ※1	(資格名2) ※2	一級建築士事務所登録の有無 ※3	設備設計一級建築士 ※4
総数	人	人	有・無	人

- ・ ※1の資格名は、建築設備士とする。
- ・ ※2の資格名は、設備設計一級建築士、電気主任技術者(第1・2・3種)、電気工事施工管理技士(1・2級)、消防設備士(甲種)、技術士(電気電子部門)とする。
- ・ ※3の有の場合は、確認できる登録証明書の写しを添付すること。
- ・ ※1、※2及び※4資格者のうち、それぞれの代表1名の資格証明書の写し及びその者が直接雇用(その者が代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去10年間における実績

※実績を証明する契約書及び仕様書等の写しを添付すること。なお、実績が公共機関の場合は、対象共同住宅が世帯向け共同住宅であることを証明できる書類を添付すること。

実績	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
元請					
下請					

注. 設備積算のみの実績は、無効とします。

I. 保全設計

業種区分 [土木設計] に係る調査票

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
代表者氏名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[機構登録番号]	

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
土木設計	(5) 保全土木設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	技術士 (総合技術監理部門・建設部門)	RCCM
総数	人	人

※技術者1名の資格証明書(写し)及びその者が3カ月以上直接雇用(その者が会社代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去10年間における実績(実績を証明する契約書及び仕様書の写し等を添付すること。)

業務区分	履行場所(市)	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
保全土木設計						

I. 保全設計

業種区分 [土木設計] に係る調査票

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
代表者氏名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[機構登録番号]	

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
土木設計	(6) 保全造園設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

※国の建設コンサルタント登録(造園)登録を証明する書類として、現況報告書の登録内容の確認済印を押印した副本の写しを添付すること。

3 技術者の配置状況

	技術士 (総合技術監理部門・建設部門 (都市及び地方計画、建設環 境))	RCCM (造園、都市計画及び地方計画)
総数	人	人

※技術者1名の資格証明書(写し)及びその者が3カ月以上直接雇用(その者が会社代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去10年間における実績(実績を証明する契約書及び仕様書の写し等を添付すること。)

業務区分	履行場所(市)	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
保全造園設計						

Ⅱ. 新規設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
代表者氏名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(1) 建築設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注意：営業所等の所在地については、提出時に一級建築士事務所登録申請書の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	一級建築士※
総数	

注意：一級建築士の有資格者証(2名以上)を添付してください。

4 過去15年度における実績

実績の 種別※1	履行 場所	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
機構						
公的機関						

※1 実績の種別は、「機構」もしくは「公的機関」のうち該当するものに○を付ける。

※2 実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書(写し)を添付すること。

Ⅱ. 新規設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
代表者氏名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(2) 建築積算

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注意：営業所等の所在地を証明できる書類を添付してください。

3 技術者の配置状況

	建築積算士
総数	

注意：建築積算士の有資格者証(1名以上)を添付してください。

4 過去15年度における実績

実績の 種別	履行 場所	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
機構 公的機関						

注意1：実績の種別は、「機構」もしくは「公的機関」のうち該当するものに○を付ける。

注意2：実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書(写し)を添付すること。

Ⅱ. 新規設計

業種区分[建築設計]に係る調査票

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
代表者氏名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

※競争参加認定通知書を添付すること。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(3)機械設備設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

※営業所等所在地を証明できる書類を添付すること。

3 技術者の配置状況

	(資格名1) ^{※1}	(資格名2) ^{※2}	一級建築士事務所登録の有無 ^{※3}	設備設計一級建築士 ^{※4}
総数	人	人	有・無	人

・※1の資格名は、建築設備士とする。

・※2の資格名は、設備設計一級建築士、管工事施工管理技士(1・2級)、消防設備士(甲種)、技術士(機械部門又は衛生工学部門)とする。

・※3 有の場合、確認できる登録証明書の写しを添付すること。

・※1、※2及び※4資格者のうち、それぞれの代表1名の資格証明書(写し)及びその者が直接雇用(その者が代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去15年間における実績(実績を証明する契約書及び仕様書の写し等を添付すること。)

実績	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
元請					
下請					

注.設備積算のみの実績は、無効とします。

Ⅱ. 新規設計

業種区分[建築設計]に係る調査票

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
代表者氏名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

※競争参加認定通知書を添付すること。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(4)電気設備設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

※営業所等所在地を証明できる書類を添付すること。

3 技術者の配置状況

	(資格名1) ^{※1}	(資格名2) ^{※2}	一級建築士事務所登録の有無 ^{※3}	設備設計一級建築士 ^{※4}
総数	人	人	有・無	人

・※1の資格名は、建築設備士とする。

・※2の資格名は、設備設計一級建築士、電気主任技術者(第1・2・3種)、電気工事施工管理技士(1・2級)、消防設備士(甲種)、技術士(電気電子部門)とする。

・※3 有の場合、確認できる登録証明書の写しを添付すること。

・※1、※2及び※4資格者のうち、それぞれの代表1名の資格証明書(写し)及びその者が直接雇用(その者が代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去15年間における実績(実績を証明する契約書及び仕様書の写し等を添付すること。)

実績	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
元請					
下請					

注.設備積算のみの実績は、無効とします。

I. 保全設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票(記入例)

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	都市再生設計事務所(株) 社印
代表者氏名	日本 太郎
〔記入者名〕	機構 一郎
〔連絡先〕	03-1234-5678
〔機構登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(1) 保全建築設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本社	郵便番号	***-****	所在地	東京都新宿区〇〇町〇-〇-〇
		電話番号	03-0000-0000	FAX番号	03-0000-0000

注意：営業所等の所在地については、提出時に一級建築士事務所登録申請書の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	1級建築士
総数	2 人

注意：一級建築士の有資格者証(2名以上)を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績の 種別※1	履行 場所	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
○機構 公的機関	江東区	〇〇団地外壁修繕工事設計業務	都市機構	〇〇団地外壁修繕工事における設計・積算	250	H23.5.10~ H23.8.15

※1 実績の種別は、「機構」もしくは「公的機関」のうち該当するものに○を付ける。

※2 記載された業務実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書(写し)及び仕様書等を添付すること。

I. 保全設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票(記入例)

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	アイランド建築事務所(株) 社印
代表者氏名	改修一男
[記入者名]	機構次郎
[連絡先]	03-1234-5678
[機構登録番号]	000000

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(2-1)改修建築設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名	本社	郵便番号	***-****	所在地	東京都中央区〇〇町〇-〇-〇
		電話番号	03-0000-0000	FAX番号	03-0000-0000

注意：営業所等の所在地については、提出時に一級建築士事務所登録申請書の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	1級建築士
総数	3 人

※1 一級建築士の有資格者証(2名以上)を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績の種別 ^{※1}	履行場所	業務名称	業務内容 ^{※2}	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
機構 公的機関	世田谷区	〇〇団地(1期)建物実施設計業務	①	都市機構	〇〇団地第〇住宅建築工事実施設計	320	H23.5.10~ H23.8.15
機構 公的機関	多摩市	△△団地中層エレベーター設置工事設計業務	②	東京都	△△団地中層エレベーター設置工事実施設計	280	H23.5.10~ H23.8.15

※1 実績の種別は「機構」もしくは「公的機関」のうち該当するものに○をする。

※2 業務内容は「①：地上6階建て以上の共同住宅の新築設計業務」、「②：居住中の共同住宅に係る保全・改修工事の設計業務」の実績をそれぞれ記載のこと。

※3 記載された業務実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書(写し)及び仕様書等を添付すること。

I. 保全設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票(記入例)

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)新日本コンサルタント 社印
代表者氏名	田 中 一 太
[記入者名]	鈴 木 和 夫
[連絡先]	0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8
[機構登録番号]	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(2-2)耐震改修設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	本社	郵便番号	***-****	所在地	東京都港区〇〇町〇-〇-〇
		電話番号	03-0000-0000	FAX番号	03-0000-0000

注意：営業所等の所在地については、提出時に一級建築士事務所登録申請書の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	1級建築士
総数	5 人

※1 一級建築士の有資格者証(2名以上)を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績の種別 ^{※1}	履行場所	業務名称	業務内容 ^{※2}	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
機構 公的機関	葛飾区	〇〇団地耐震改修実施設計業務	①	都市機構	〇〇団地耐震改修実施設計	400	H23.5.10~ H23.8.15
機構 公的機関	八王子市	◇◇団地耐震改修実施設計業務	②	東京都	◇◇団地耐震改修実施設計において(財)〇〇による評定取得	380	H23.5.10~ H23.8.15

※1 実績の種別は「機構」もしくは「公的機関」のうち該当するものに○をする。

※2 業務内容は「①：居住中の共同住宅に係る耐震改修工事の設計業務」、「②：耐震改修設計について第三者機関による評価評定の取得」の実績をそれぞれ記載のこと。

※3 記載された業務実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書(写し)及び仕様書、評価評定書(写し)等を添付すること。

I. 保全設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票(記入例)

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

機構登録番号を記入して下さい。

商号又は名称	〇〇設備設計事務所	社印
代表者氏名	田中 一夫	
[記入者名]	機構 太郎	
[連絡先]	03-1234-5678	
[登録番号]	123456	

※競争参加認定通知書を添付すること。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(3) 保全・改修機械設備設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	新宿営業所	郵便番号	234-5678	所在地	東京都新宿区西新宿1-23-4
		電話番号	03-1234-5678	FAX番号	03-1234-5678

※営業所等所在地を証明できる書類を添付すること。

3 技術者の配置状況

	(資格名1) ※1	(資格名2) ※2	一級建築士事務所登録の有無※3	設備設計一級建築士※4
総数	2人	3人	有・無	1人

- ・※1の資格名は、建築設備士とする。
- ・※2の資格名は、設備設計一級建築士、管工事施工管理技士(1・2級)、消防設備士(甲種)、技術士(機械部門又は衛生工学部門)とする。
- ・※3の有の場合、確認できる登録証明書の写しを添付すること。
- ・※1、※2及び※4資格者のうち、それぞれ代表1名の資格証明書の写し及びその者が直接雇用(その者が代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去10年間における実績

※実績を証明する契約書及び仕様書等の写しを添付すること。なお、実績が公共機関の場合は、対象共同住宅が世帯向け共同住宅であることを証明できる書類を添付すること。

実績	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
元請	〇〇団地共用給水管修繕工事設計業務	機構	〇〇団地共用給水管修繕工事における設計・積算	400	H22.5.1~ H22.9.30
下請	〇〇団地耐震改修工事設計業務	機構	〇〇団地耐震改修工事設計における給水管修繕工事設計・積算	200	H22.5.1~ H22.9.30
	〇〇団地住棟改修工事設計業務	東京都	〇〇団地住棟改修工事における雑排水管改修工事設計・積算	200	H21.3.1~ H22.6.30
請	以下、下請の場合は5件記入してください。				

注. 設備積算のみの実績は、無効とします。

I. 保全設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票(記入例)

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

機構登録番号を記入して下さい。

商号又は名称	〇〇設備設計事務所	社印
代表者氏名	田中 一夫	
[記入者名]	機構 太郎	
[連絡先]	03-1234-5678	
[登録番号]	123456	

※競争参加認定通知書を添付すること。

1 建設コンサルタント業務等希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(4) 保全・改修電気設備設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	新宿営業所	郵便番号	234-5678	所在地	東京都新宿区西新宿1-23-4
		電話番号	03-1234-5678	FAX番号	03-1234-5678

※営業所等所在地を証明できる書類を添付すること。

3 技術者の配置状況

	(資格名1) ※1	(資格名2) ※2	一級建築士事務所登録の有無※3	設備設計一級建築士※4
総数	2人	3人	有・無	1人

- ・※1の資格名は、建築設備士とする。
- ・※2の資格名は、設備設計一級建築士、電気主任技術者(第1・2・3種)、電気工事施工管理技士(1・2級)、消防設備士(甲種)、技術士(電気電子部門)とする。
- ・※3の有の場合、確認できる登録証明書の写しを添付すること。
- ・※1、※2及び※4資格者のうち、それぞれの代表1名の資格証明書の写し及びその者が直接雇用(その者が代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去10年間における実績

※実績を証明する契約書及び仕様書等の写しを添付すること。なお、実績が公共機関の場合は、対象共同住宅が世帯向け共同住宅であることを証明できる書類を添付すること。

実績	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
元請	〇〇団地共用灯修繕工事設計業務	機構	〇〇団地共用灯修繕工事における設計・積算	400	H22.5.1~ H22.9.30
下請	〇〇団地耐震改修工事設計業務	機構	〇〇団地耐震改修工事設計における電気設備修繕工事設計・積算	200	H22.5.1~ H22.9.30
	〇〇団地住棟改修工事設計業務	東京都	〇〇団地住棟改修工事における照明器具取替工事設計・積算	200	H21.3.1~ H22.6.30
	以下、下請の場合は5件記入してください。				

注. 設備積算のみの実績は、無効とします。

I. 保全設計

業種区分 [土木設計] に係る調査票(記入例)

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	株式会社〇〇設計事務所	社印
代表者氏名	日本 太郎	
〔記入者名〕	機 構 一 郎	
〔連絡先〕	0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8	
〔機構登録番号〕	〇〇〇〇〇〇	

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
土木設計	(5) 保全土木設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本社	郵便番号	***-****	所在地	東京都新宿区〇〇町〇-〇-〇
		電話番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

地理的条件に定める条件を満たす
本店等が複数ある場合は、いずれ
か1つを記入

3 技術者の配置状況

	技術士 (総合技術監理部門・建設部門)	RCCM
総 数	2 人	3 人

※技術者1名の資格証明書(写し)及びその者が3カ月以上直接雇用(その者が会社代表者の場合は不要)
されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去10年間における実績(実績を証明する契約書及び仕様書の写し等を添付すること。)

業務区分	履行場所(市)	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
保全土木設計	板橋区	〇〇団地屋外環境整備(土木)工事設計	都市機構	〇〇団地屋外環境整備(土木)工事の設計・積算(敷地面積〇ha)	400	H19.12~ H20.5

敷地面積に限らず、住棟数や戸数、施設延長など、設計対象工事の規模が概ねわかる代表的な数量を一つ記載すればよい

複数の実績がある場合は最も金額の高いものを記入

I. 保全設計

業種区分 [土木設計] に係る調査票(記入例)

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	株式会社〇〇設計事務所 社印
代表者氏名	日本 太郎
[記入者名]	機構 一郎
[連絡先]	03-1234-5678
[機構登録番号]	〇〇〇〇〇〇

担当者の連絡先を記入

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
土木設計	(6) 保全造園設計

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	本社	郵便番号	***-****	所在地	東京都新宿区〇〇町〇-〇-〇
		電話番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

※国の建設コンサルタント登録(造園)登録を証明する書類として、現況報告書の登録内容の確認済印を押印した副本の写しを添付すること。

3 技術者の配置状況

	技術士 (総合技術監理部門・建設部門 (都市及び地方計画、建設環境))	RCCM (造園、都市計画及び地方計画)
総数	1 人	1 人

※技術者1名の資格証明書(写し)及びその者が3カ月以上直接雇用(その者が会社代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去10年間における実績(実績を証明する契約書及び仕様書の写し等を添付すること。)

業務区分	履行場所(市)	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
保全造園設計	板橋区	〇〇団地屋外環境整備(造園)工事設計	都市機構	〇〇団地屋外環境整備(造園)工事の設計・積算(敷地面積〇ha)	400	H19.12~H20.5

敷地面積に限らず、住棟数や戸数、施設延長など、設計対象工事の規模が概ねわかる代表的な数量を一つ記載すればよい

複数の実績がある場合は最も金額の高いものを記入

Ⅱ. 新規設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票(記入例)

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇建築設計事務所	社印
代表者氏名	〇〇 〇〇	
〔記入者名〕	〇〇 〇〇	
〔連絡先〕	0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8	
〔登録番号〕	1 2 3 4 5 6	

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(1) 建築設計

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	〇〇営業所	郵便番号	234-5678	所在地	東京都新宿区西新宿〇-〇-〇
		電話番号	03-1234-5678	FAX番号	03-1234-5678

注意：営業所等の所在地については、提出時に一級建築士事務所登録申請書の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	一級建築士※
総数	2

注意：一級建築士の有資格者証(2名以上)を添付してください。

4 過去15年度における実績

実績の 種別※1	履行 場所	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
機構 公的機関	世田谷区	〇〇団地〇期〇B L建物 実施設計業務	都市機構	地上〇〇階〇〇戸延床面積〇 〇㎡の集合住宅の実施設計	400	H23.5.10~ H23.10.15

※1 実績の種別は、「機構」もしくは「公的機関」のうち該当するものに〇を付ける。

※2 実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書(写し)を添付すること。

Ⅱ. 新規設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票(記入例)

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇建築積算事務所	社印
代表者氏名	〇〇 〇〇	
〔記入者名〕	〇〇 〇〇	
〔連絡先〕	03-****-****	
〔登録番号〕	123456	

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(2) 建築積算

2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	〇〇支店	郵便番号	123-0001	所在地	東京都〇〇区〇〇1-1-1
		電話番号	03-****-****	FAX番号	03-****-****

注意：営業所等の所在地を証明できる書類を添付してください。

3 技術者の配置状況

	建築積算士
総数	1

注意：建築積算士の有資格者証(1名以上)を添付してください。

4 過去15年度における実績

実績の 種別	履行 場所	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
機構 公的機関	世田谷区	〇〇団地〇期〇B L第〇 住宅建築積算	都市機構	RC造8F 2棟 建築数量積算	400	H23.5.10~ H23.10.15

注意1：実績の種別は、「機構」もしくは「公的機関」のうち該当するものに○を付ける。

注意2：実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書(写し)を添付すること。

II. 新規設計

業種区分[建築設計]に係る調査票(記入例)

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

機構登録番号を記入して下さい。	商号又は名称	〇〇設備設計事務所	社印
	代表者氏名	田中 一夫	
	[記入者名]	機構 太郎	
	[連絡先]	03-1234-5678	
	[登録番号]	123456	

※競争参加認定通知書を添付すること。

1 建設コンサルタント等業務希望区分



2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	新宿営業所	郵便番号	234-5678	所在地	東京都新宿区西新宿1-23-4
		電話番号	03-1234-5678	FAX番号	03-1234-5678

※営業所等所在地を証明できる書類を添付すること。

3 技術者の配置状況

	(資格名1) ^{※1}	(資格名2) ^{※2}	一級建築士事務所登録の有無 ^{※3}	設備設計一級建築士 ^{※4}
総数	2人	3人	有 ・ 無	1人

- ・※1の資格名は、建築設備士とする。
- ・※2の資格名は、設備設計一級建築士、管工事施工管理技士(1・2級)、消防設備士(甲種)、技術士(機械部門又は衛生工学部門)とする。
- ・※3 有の場合、確認できる登録証明書の写しを添付すること。
- ・※1、※2及び※4資格者のうち、それぞれの代表1名の資格証明書(写し)及びその者が直接雇用(その者が代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去15年間における実績(実績を証明する契約書及び仕様書の写し等を添付すること。)

実績	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
元請	〇〇団地屋内機械設備工事設計業務	機構	新築屋内機械設備工事の設計 3棟 10階建 200戸	400	H22.5.1~ H22.9.30
	〇〇団地屋内機械設備工事設計業務	機構	新築屋内機械設備工事の設計 1棟 6階建 40戸	200	H22.5.1~ H22.9.30
下請	〇〇団地屋内機械設備工事設計業務	東京都	新築屋内機械設備工事の設計 1棟 6階建 40戸	200	H21.3.1~ H22.6.30
	以下、下請のみの場合は5件まで記入してください。				

注.設備積算のみの実績は、無効とします。

Ⅱ. 新規設計

業種区分[建築設計]に係る調査票(記入例)

(東日本地区(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県))

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

機構登録番号を記入して下さい。

商号又は名称	〇〇設備設計事務所	社印
代表者氏名	田中 一夫	
[記入者名]	機構 太郎	
[連絡先]	03-1234-5678	
[登録番号]	123456	

※競争参加認定通知書を添付すること。

1 建設コンサルタント等業務希望区分



2 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	新宿営業所	郵便番号	234-5678	所在地	東京都新宿区西新宿1-23-4
		電話番号	03-1234-5678	FAX番号	03-1234-5678

※営業所等所在地を証明できる書類を添付すること。

3 技術者の配置状況

	(資格名1) ^{※1}	(資格名2) ^{※2}	一級建築士事務所登録の有無 ^{※3}	設備設計一級建築士 ^{※4}
総数	2人	3人	有 ・ 無	1人

- ・※1の資格名は、建築設備士とする。
- ・※2の資格名は、設備設計一級建築士、電気主任技術者(第1・2・3種)、電気工事施工管理技士(1・2級)、消防設備士(甲種)、技術士(電気電子部門)とする。
- ・※3 有の場合、確認できる登録証明書の写しを添付すること。
- ・※1、※2及び※4資格者のうち、それぞれの代表1名の資格証明書(写し)及びその者が直接雇用(その者が代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去15年間における実績(実績を証明する契約書及び仕様書の写し等を添付すること。)

実績	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
元請	〇〇団地屋内電気設備工事設計業務	機構	新築屋内電気設備工事の設計 3棟 10階建 200戸	400	H22.5.1~H22.9.30
	〇〇団地屋内電気設備工事設計業務	機構	新築屋内電気設備工事の設計 1棟 6階建 40戸	200	H22.5.1~H22.9.30
下請	〇〇団地屋外電気設備工事設計業務	東京都	新築屋外電気設備工事の設計 4棟 8階建 250戸 敷地約2,000㎡	200	H21.3.1~H22.6.30
	以下、下請のみの場合は5件まで記入してください。				

注.設備積算のみの実績は、無効とします。